

高山市自家消費型太陽光発電設備等導入補助金 交付申請の手引き

1 対象者

市内の自ら居住する住宅に「太陽光発電設備及び蓄電池」を設置する者

主な要件

- 固定価格買取制度による売電をする方(FIT等の認定を受ける方)は対象となりません。
- 自己託送をする方は対象となりません。
【例】発電した電力を、電力会社の送電網を使って別荘へ送って使う
- 国や県から他の補助金等を受けて設備を設置する方は対象となりません。
- 発電した電力の30%以上を自家消費する必要があります。
- 法令やガイドライン等を遵守する必要があります。
- 市税等の滞納がある方は対象となりません。
- 設備設置によって得られる環境価値(温室効果ガス削減により生まれる価値)は、自ら消費する分のみが設置者のものとなります。(売電した分の価値は設置者のものにはできません。)
- 設備の耐用年数が経過するまでの間、J-クレジット制度への参加はできません。
- PPA(電力販売契約・電力購入契約)を行う方は対象となりません。

2 対象となる設備

(1)太陽光発電設備

(2)蓄電池((1)の太陽光発電設備と併せて設置する場合に限りです。)

主な条件

- 市の交付決定日以後に事業に着手したものが対象となります。
・契約日が事業着手日となります。
- 令和7年1月31日までに設置工事を完了してください。
・設置工事完了後、工事代の支払いを完了し、実績報告書を提出する必要があります。
- 中古品、リース品は対象となりません。
- 蓄電池は 15.5 万円/kWh(工事費込み・税抜き)以下かつ4,800Ah・セル未満のものに限りです。
- 買替の場合は、法定耐用年数(太陽光発電設備17年、蓄電池6年)を超える場合のみ対象となります。
- 増設の場合は、増設分のみで条件を満たす場合に対象となります。

3 補助金の額(補助金の交付は、住宅一戸につき1回まで)

(1) 太陽光発電設備(補助の対象は 5kW まで)

○ 7万円/kWと太陽光発電設備の価格(工事費込み・税抜き)/kW を比較して低い額
※設備の出力について、小数点以下の端数を切捨て処理してください。(4.95kW の
場合:4kW)

(2) 蓄電池(補助の対象は 5kWh まで)

15.5 万円/kWh(工事費込み・税抜き)以下ものに限る

※蓄電池の価格/kWh を算定する際は、蓄電容量の小数点 2 桁以下の端数を切捨て
処理してください。(4.95kWh の場合:4.9kWh)

○ 蓄電池価格(工事費込み・税抜き)の3分の1の額

※5kW(h)以上の設備を設置した場合の補助金は5kW(h)に相当する額までが対象
です。

4 申請について

高山市自家消費型太陽光発電設備等導入補助金交付申請書を提出してください。

配布場所

・ホームページ

(<https://www.city.takayama.lg.jp//kurashi/1000024/1000130/1001311/1017033.html>)(広報 ID1017033) からダウンロード

・高山市環境政策課



提出先

〒506-8555 高山市花岡町2-18

高山市役所環境政策課 郵送又は持参

持参の場合は午前8時30分から午後5時15分まで(土日祝日を除く)

提出期限

令和6年12月27日(金)

※予算の上限に達した場合は、期限前であっても受付を終了することがあります。

添付資料

○見積書及び内訳書

・別添「太陽光発電設備等の設置費用の内訳について」を参考に見積書及び内訳書(コ
ピー可)を取得してください。

○設備の設置場所及び付近の見取り図

・敷地の図面(1/100程度)に設備を設置する場所を明示してください。

・住宅地図等(1/1500程度)に住宅の位置を示してください。

○設備の仕様書

・製品カタログ(コピー可)等、設備の仕様分かる資料

○誓約書

・別添誓約書を確認のうえ提出してください。

- ・工事施工業者(事業者)の方にも誓約書の作成を依頼してください。
(ガイドラインを遵守して設置された設備であることが補助の条件となっています。)

○電力消費計画書

- ・任意の様式としますが、別添「発電電力の消費量計算書(例)」を参考に、自家消費の割合がわかるよう年間の「発電想定量」「自家消費想定量」「売電想定量」「想定自家消費割合」については必ず記載してください。
また、「過去1年間の電気代」「世帯人数」についても記載をお願いします。

※併用住宅・兼用住宅の場合は、消費電力の内訳(住宅・店舗・売買等)を記載した電力消費計画書

※共同住宅の場合は、申請者(大家さん)が居住する1室に係る自家消費割合が分かる電力消費計画書

※太陽光発電設備の増設の場合は、増設した設備での自家消費割合が分かる電力消費計画書

※母屋と離れの場合は、用途上の可分・不可分が判断できるもの(建築確認申請書類など)

※買替の場合は、買替前と比較してCO₂削減効果があることが判断できるもの(CO削減効果比較表など)

※行政書士等へ事務を委任する場合は委任関係が分かる書類(委任状等)を提出してください。

5 実績報告について

高山市自家消費型太陽光発電設備等導入補助金実績報告書を提出してください。

提出先

〒506-8555 高山市花岡町2-18

高山市役所環境政策課 郵送又は持参

持参の場合は午前8時30分から午後5時15分まで(土日祝日を除く)

提出期限

事業完了から10営業日以内又は令和7年2月7日のいずれか早い方の日

(注)一般的には、設備の引き渡しを受け、施工業者への支払いが完了した日が事業完了日となります。

添付資料

○契約書の写し

- ・見積もりと異なる場合は「太陽光発電設備等の設置費用の内訳について」を参考に内訳書を取得してください。

○領収書の写し

- ・銀行振込の場合は、請求書(振込口座の記載のあるもの)の写し及び振込書の写しも可としますが、領収書については別途徴収・保管をお願いします。
- ・設備(太陽光発電設備・蓄電池)以外の代金と同時に支払いをする場合は、支払額の内訳が分かる資料を提出してください。
- 設備の保証書及び取扱い説明書の写し
 - ・申請時に提出した「カタログ」と実績報告時に提出する「保証書」「取扱い説明書」により、蓄電池の仕様を満たしていることを確認します。
 - ・確認に必要なページのみ提出していただいても構いません。(表紙、裏表紙等は省かないでください)
 - ・別添蓄電池の仕様を確認するための書類のチェックリストも活用してください
- 電力会社との接続契約書・売(買)電契約書(特定契約書)等の写し
 - ・売電に関する契約書を提出してください(売電しない方は不要)
- 設備を設置したことが分かる写真(施工前、施工中、施工後)
- 申請時に添付した資料に変更が生じている場合は変更後の書類を添付してください(例)電力消費計画が変更となった。

6 その他

- 法定耐用年数が経過するまでの間は、補助の目的に沿って設備を使用できるように管理してください。法定耐用年数経過前にやむを得ず設備の処分等を行う場合は、必ず、事前に市へ相談してください。
- 太陽光発電設備の耐用年数は17年、蓄電池は6年です。

蓄電池の仕様を確認するための書類のチェックリスト

- ・以下の内容が記載されている取扱い説明書等の該当ページのコピーを提出してください。
- ・冊子の場合は該当ページ以外に、表紙や裏表紙のコピーも提出してください。

1 蓄電池パッケージ

- システム全体を統合して管理するための番号

2 性能表示基準

- 初期実効容量
- 定格出力
- 出力可能時間の例示
- 保有期間
 - ※ 補助金の申請者が法定耐用年数の期間、適正な管理・運用を図らなければならぬことが記載されている書類
- 廃棄方法
 - ※ 使用済み蓄電池の廃棄・回収方法が記載された書類
- アフターサービス
 - ※ 国内のアフターサービス窓口の連絡先が記載された書類
- 蓄電池部安全基準
 - リチウムイオン蓄電池部
 - …JIS C8715-2に準拠したものであることが分かる書類
 - リチウムイオン蓄電池部以外
 - …蓄電池部が平成 26 年 4 月 14 日消防庁告示第 10 号「蓄電池設備の基準第二の二」に記載の規格に準拠していることが分かる書類

3 蓄電システム部安全基準(リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ)

- 蓄電システム部
 - 「JIS C4412」に準拠したものであることが分かる書類
 - (注)平成 28 年 3 月末までに、平成 26 年度(補正)定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業の指定認証機関から「蓄電システムの一般及び安全要求事項」に基づく検査基準による認証がなされている場合は、それが分かる書類も可

4 震災対策基準(リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ)

- 第三者認証機関の製品審査により、「蓄電システムの震災対策基準」の製品審査に合格したものであることが分かる書類(蓄電容量 10kWh 未満の蓄電池のみ)

5 保証期間

- メーカー保証及びサイクル試験による性能の双方が 10 年以上の蓄電システムであることが分かる書類

※必要に応じて、別途資料の提出をお願いすることがあります。